

有価証券報告書

事業年度 自 平成10年4月1日
(第69期) 至 平成11年3月31日

市光工業株式会社

(363045)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第69期) 至 平成11年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年6月29日提出

会 社 名 市 光 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 持 丸 守

本店の所在の場所 東京都品川区東五反田五丁目10番18号 電話番号 東京(3443)7281番(代表)

連絡者 専務取締役 寺 田 勝 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1．会社の概況	2
1．主要な経営指標等の推移	2
2．会社の沿革	4
3．資本金の推移	5
4．株式の総数	5
5．株式の状況	5
5の2．取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	7
6．配当政策	8
7．株価及び株式売買高の推移	8
8．役員 の 状 況	9
9．従 業 員 の 状 況	13
第2．事業の概況	14
1．会社の目的及び事業の内容	14
2．経営上の重要な契約	15
3．研究開発活動	16
第3．営業の状況	17
1．概 況	17
2．生 産 能 力	18
3．生 産 実 績	18
4．受注状況と生産計画	19
5．販 売 実 績	19
第4．設備の状況	21
1．設 備	21
2．設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5．経理の状況	23
1．財 務 諸 表	24
(1)貸借対照表	24
(2)損益計算書	27
(3)利益処分計算書	30
(4)附属明細表	41
2．主な資産・負債及び収支の内容	49
3．資金収支の状況	55
4．そ の 他	56
第6．企業集団等の状況	57
1．企業集団等の概況	57
2．企業集団の状況	58
(1)企業集団の業績	58
(2)研究開発活動	58
(3)連結財務諸表	59
a．連結貸借対照表	60
b．連結損益計算書	62
c．連結剰余金計算書	63
(4)連結子会社の状況	71
(5)そ の 他	71
3．関連当事者との取引	72
監 査 報 告 書	79
第7．株式事務の概要	79
第8．参 考 情 報	80
第二部 保証会社等の情報	81

第一部 企業情報

第 1 . 会 社 の 概 況

1 . 主要な経営指標等の推移

(1) 最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回 次	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高	百万円 96,780	百万円 91,867	百万円 93,079	百万円 96,144	百万円 89,341
経 常 利 益	百万円 1,995	百万円 1,870	百万円 2,848	百万円 2,836	百万円 1,516
当 期 純 利 益	百万円 800	百万円 869	百万円 960	百万円 997	百万円 1,066
資 本 金	百万円 8,818	百万円 8,929	百万円 8,929	百万円 8,929	百万円 8,929
発 行 済 株 式 総 数	千株 95,441	千株 96,036	千株 96,036	千株 96,036	千株 96,036
純 資 産 額	百万円 27,250	百万円 27,727	百万円 28,071	百万円 28,453	百万円 29,192
総 資 産 額	百万円 76,045	百万円 72,994	百万円 77,728	百万円 69,472	百万円 72,668
自 己 資 本 比 率	% 35.83	% 37.99	% 36.12	% 40.96	% 40.17
1 株 当 たり 純 資 産 額	285円52銭	288円72銭	292円30銭	296円28銭	303円97銭
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	6円00銭 (3 00)	6円00銭 (3 00)	6円00銭 (3 00)	6円00銭 (3 00)	3円00銭 (- -)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	8円38銭	9円10銭	10円00銭	10円39銭	11円11銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		-	-	-	-
配 当 性 向	% 71.55	% 66.09	% 60.01	% 57.74	% 27.00
従 業 員 数	人 3,663	人 3,557	人 3,143	人 3,067	人 2,990

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 第66期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

項 目	連結会計年度				
	自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日	自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日	自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日	自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日
連 結 売 上 高	百万円 113,476	百万円 113,581	百万円 118,086	百万円 122,078	百万円 115,835
連 結 経 常 利 益	百万円 1,821	百万円 2,100	百万円 3,477	百万円 3,302	百万円 1,466
連 結 当 期 純 利 益	百万円 445	百万円 638	百万円 1,131	百万円 1,214	百万円 873
連 結 純 資 産 額	百万円 24,819	百万円 22,848	百万円 23,368	百万円 23,958	百万円 24,955
連 結 総 資 産 額	百万円 87,572	百万円 85,944	百万円 91,858	百万円 85,954	百万円 88,250
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	260円04銭	237円91銭	243円33銭	249円47銭	259円85銭
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	4円66銭	6円69銭	11円78銭	12円65銭	9円09銭
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		-	-	-	-

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成8年3月期以降の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

明治36年 6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年 4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年 7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年 3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第 2 部に上場
昭和37年 7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年 7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (昭和59年10月 1日ピア楸に商号変更)
昭和39年 5月	岐阜県中津川市に中津川工場(現中津川製造所)を新設
昭和40年 1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第 1 工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年 5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年 4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年 4月	藤岡製造所第 2 工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年 1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へも進出
昭和46年 4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年 8月	株式を東京証券取引所市場第 1 部に指定替
昭和48年 7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(現大泉製造所)を新設
昭和51年 7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和59年11月	米国ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)に資本参加
昭和62年 4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)を設立
平成 2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシアSDN, BHD(IMS)を設立
平成 9年 3月	インドネシアに子会社PT. イチコウ・インドネシア(PT. II)を設立

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成8年3月31日	110,645千円	8,929,538千円	転換社債の転換による (平成7年4月1日～平成8年3月31日)

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000株	
計	200,000,000株	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い次のとおりとなりました。

当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業名協 会	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	96,036,851株	96,036,851株	東京証券取引所 市場第一部	(注)
	計		96,036,851株	96,036,851株		

(注) 議決権を有しております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の そ の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 1	51	49	200	(22 4)	10,504	10,827	
所有株式数	単位 13	31,880	804	34,471	(587 6)	27,807	95,562	474,851株
割 合	% 0.01	33.36	0.84	36.07	(0.61 0.01)	29.11	100%	

(注) 1. 自己株式2,441株は〔個人その他〕に2単位及び〔単位未満株式の状況〕に441株を含めて記載しております。

なお自己株式2,000株は株主名簿記載上の株式数であり、平成11年3月31日現在の実保有残高は441株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が147単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 13	15	27	27	539	982	9,224	10,827	
割 合	% 0.12	0.14	0.25	0.25	4.98	9.07	85.19	100%	
所有株式数	単位 48,462	11,340	5,611	1,734	8,107	5,780	14,528	95,562	474,851株
割 合	% 50.71	11.87	5.87	1.82	8.48	6.05	15.20	100%	

(注) 上記「100単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が147単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日 産 自 動 車 (株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	19,851千株	20.67%
ト ヨ タ 自 動 車 (株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株) 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,493	3.63
(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,910	3.03
ダ イ ハ ツ 工 業 (株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
安 田 信 託 銀 行 (株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,123	2.21
(株) 三 和 銀 行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	2,068	2.15
日 本 生 命 保 険 (株)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,029	2.11
(株) 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,992	2.07
東 洋 信 託 銀 行 (株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,756	1.82
計		44,806	46.65

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社 210千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
	-	-	95,562,000	474,851	単位未満株式数には当社所有の自己株式441株が含まれておりません。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が147,000株含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	市 光 工 業 (株)	品川区東五反田 5 - 10 - 18	-	-	-	-	株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中含まれております。
	計		-	-	-	-	

5 の 2 . 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の
状 況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授權状況 (平成-年-月-日決議)	- 株	- 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成-年-月-日決議)	-	
前授權期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未 行 使 割 合	- %	- %	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により950万株を限度として、平成10年6月29日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができることを決議しております。

八 取得自己株式の処理状況

平成11年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数	処 分 価 額 の 総 額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-	
計			-	

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、企業を取り巻く環境も厳しく今後の見通しも不透明ではありますが、安定配当の基本方針を踏まえ、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、前期より減額となりますが、1株当たり普通配当3円（うち中間期は無配）を実施しております。

この結果、当期の配当性向は27.0%、株主資本配当率は1.0%となりました。

また、内部留保した資金につきましては財務体質の強化、企業の競争力を高めるため有効投資をしまいたいと思います。

次期以降につきましては、事業計画、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、株主への安定的な配当を継続し、ご期待に応えられるよう企業業績の維持向上に努力する所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最 高	円 526	617	671	530	290	
	最 低	円 362	291	316	190	156	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	平成10年10月	平成10年11月	平成10年12月	平成11年1月	平成11年2月	平成11年3月
	最 高	円 190	226	218	183	175	199
	最 低	円 159	159	170	156	157	159
	売 買 高	千株 710	4,391	1,459	1,150	818	2,292

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	持 丸 守 (昭和9年2月9日生)	昭和31年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和49年4月 当社営業本部第二営業部長 昭和55年2月 営業本部副本部長兼第一営業部長 昭和59年3月 営業本部副本部長兼営業管理部長 昭和61年3月 営業本部長 昭和62年6月 取締役営業本部長 平成元年6月 常務取締役 平成3年6月 代表取締役専務 平成5年6月 代表取締役副社長営業本部長 平成7年6月 代表取締役副社長特器事業部長 平成9年6月 代表取締役社長就任(現在)	千株 12
取締役副社長 (代表取締役) (国際本部長)	市 川 侑 男 (昭和15年11月18日生)	昭和39年3月 早稲田大学理工学部卒業 平成元年4月 当社人事部付主管兼イチコウ・マニ ファクチャリング・インク工場長(出 向) 平成元年6月 取締役 平成2年7月 取締役第二営業副本部長 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成8年5月 市光インターナショナル株式会社取締 役社長(現在) 平成9年3月 常務取締役国際本部長 平成9年6月 専務取締役国際本部長 平成11年6月 代表取締役副社長国際本部長就任(現 在)	404
専務取締役 (営業本部長)	永 井 清 夫 (昭和12年1月30日生)	昭和30年3月 茨城県立日立第一高等学校卒業 昭和53年4月 当社営業本部中部支店副支店長 昭和55年2月 営業本部中部支店長 平成元年10月 第一営業副本部長 平成3年6月 取締役第一営業本部長 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役営業本部長 平成11年6月 専務取締役営業本部長就任(現在)	10
専務取締役 (経営企画室長)	寺 田 勝 彦 (昭和18年4月17日生)	昭和41年3月 一橋大学商学部卒業 昭和62年6月 株式会社日本興業銀行融資部参事役 昭和63年10月 同行高松支店副支店長 平成3年10月 興銀不動産調査サービス株式会社取締 役業務部長 平成7年6月 当社顧問 平成7年6月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役インドネシア準備室長 平成10年7月 常務取締役経営企画室長 平成11年6月 専務取締役経営企画室長就任(現在)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔イチコウ・マニ ファクチャリン グ・インク会長〕	神谷 尚幸 (昭和15年8月23日生)	昭和38年3月 武蔵工業大学工学部電気工学科卒業 平成元年10月 当社第一営業本部第二営業部長 平成3年7月 初品管理本部原価企画部長 平成6年2月 購買副本部長 平成7年7月 理事購買部長 平成9年3月 理事生産統括部長 平成9年6月 取締役品質保証部長 平成11年6月 取締役イチコウ・マニファクチャリン グ・インク取締役会長就任(現在)	千株 8
取締役 (秘書室長)	吉川 祐太郎 (昭和15年11月11日生)	昭和38年3月 明治大学経営学部経営学科卒業 平成元年10月 当社第一営業本部営業管理部長 平成3年1月 第二営業本部海外管理部長 平成4年2月 営業本部営業管理部長 平成5年7月 理事営業本部第一営業部長 平成9年6月 取締役営業副本部長 平成10年7月 取締役秘書室長就任(現在)	10
取締役 (関連事業室長)	山本文雄 (昭和15年1月2日生)	昭和40年3月 中央大学商学部会計学科卒業 平成3年1月 当社経理部長 平成6年2月 営業本部海外管理部長 平成7年7月 経理部長 平成8年7月 理事経理部長 平成11年2月 理事国際副本部長 平成11年6月 取締役関連事業室長就任(現在)	3
取締役 (ランプ副事業部長)	津崎 栄二 (昭和17年1月1日生)	昭和39年3月 工学院大学工学部機械工学科卒業 平成2年1月 当社生産技術本部生技管理部長 平成6年2月 技術本部技術開発部長 平成8年7月 国際本部国際技術部長 平成9年5月 工機工場長 平成9年7月 理事工機工場長 平成11年2月 理事ランプ副事業部長兼管理部長 平成11年6月 取締役ランプ副事業部長兼管理部長就 任(現在)	-
取締役 (ミラー事業部長)	中野 孝雄 (昭和19年9月10日生)	昭和40年3月 小田原城北工業高校卒業 昭和63年2月 当社生産技術本部工機部長 平成3年1月 生産技術副本部長兼工機部長 平成4年1月 技術本部工機部長 平成5年1月 技術本部第三設計部長 平成7年1月 ミラー事業部技術部長 平成11年2月 ミラー副事業部長 平成11年6月 取締役ミラー事業部長就任(現在)	-
取締役 (品質保証部長)	磯部 孝征 (昭和20年2月18日生)	昭和43年3月 武蔵工業大学生産機械科卒業 昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 昭和62年1月 同社車体設計部電装設計課課長 平成4年1月 同社品質保証品質管理部次長 平成10年7月 同社お客様サービス本部品質保証部長 平成11年6月 当社取締役品質保証部長就任(現在)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	鹿島芳久 (昭和8年8月29日生)	昭和32年3月 山口大学経済学部卒業 昭和58年3月 当社経理部長代理 昭和61年4月 経理部長 平成元年6月 取締役経理部長 平成3年1月 取締役事業開発副本部長 平成3年6月 取締役人事総務副本部長 平成4年7月 取締役総合企画室長 平成5年6月 常務取締役総合企画室長 平成6年2月 常務取締役 平成7年6月 監査役就任(現在)	千株 10
監査役 (常勤)	手塚昭佳 (昭和12年2月20日生)	昭和35年3月 明治大学政治経済学部卒業 昭和61年1月 当社購買管理部長 平成2年1月 購買副本部長 平成5年4月 総合企画室主管 平成5年6月 監査役就任(現在)	4
監査役	大沼淳 (昭和3年4月11日生)	昭和20年8月 海軍兵学校修了 昭和35年9月 学校法人文化学園理事長(現在) 昭和43年10月 当社代表取締役社長 昭和52年6月 代表取締役会長 昭和54年6月 代表取締役会長退任 平成5年6月 当社監査役就任(現在)	3
監査役	松島道一 (昭和5年1月15日生)	昭和30年3月 明治大学大学院商学研究科修了 昭和49年4月 当社営業本部主管 昭和49年5月 査業本部業務部主管 昭和51年4月 査業本部主査室長 昭和52年4月 総合企画室主管 昭和56年3月 総合企画室副室長 昭和57年2月 総合企画室長 昭和60年6月 監査役就任(現在)	0
計	19名		541

(注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。

2. 監査役大沼 淳、松島道一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
間接員	男	1,492人	43才9ヶ月	21年11ヶ月	384,726円
	女	148	36 1	15 9	255,343円
直接員	男	1,054	38 3	17 5	344,678円
	女	296	34 6	14 3	230,679円
合計		2,990	40 6	19 3	349,046円

(注) 1. 平均給与月額は平成11年3月分の基準内賃金及び時間外手当であり賞与は含みません。

2. 上記従業員数には関係会社への出向者55名を含み、嘱託、臨時従業員は含みません。

3. 従業員の定年は60歳定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、市光工業労働組合と呼称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成11年3月31日現在の組合員数は2,470名であります。

第2.事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

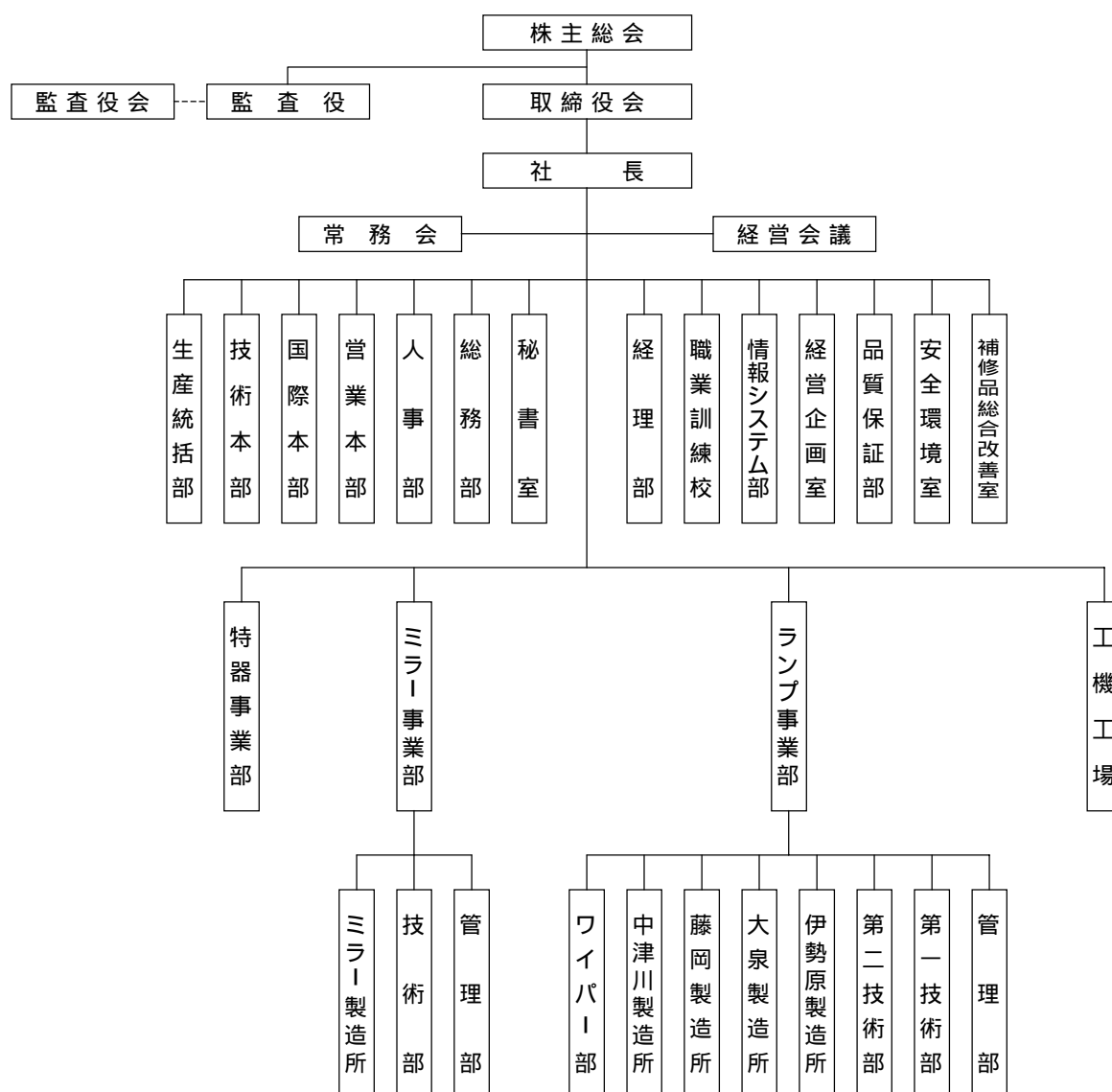
(1) 会社の目的

1. 自動車および輸送用車両などの部品の製造販売
2. 航空機、船舶などの部品の製造販売
3. 産業機械およびその部品の製造販売
4. 道路施設および機器の製造販売
5. 住宅関連機器の製造販売
6. 各種電気機器および照明機器の製造販売
7. 前各号以外の金属および樹脂製品の製造販売
8. 医療用具、理化学機器、医薬品、医薬部外品の製造販売
9. 前各号に附帯する一切の事業

注) 上記のうち2.の業務は現在行なっておりません。

(2) 事業の内容

1. 当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



注) 平成11年6月29日付にて特器事業部を廃止し、新たに事業開発部、関連事業室を新設しております。

2. 当社の製造販売している製品は自動車用ランプ類、バックミラー類、ワイパー・灰皿等であり、販売実績に基づく構成比は次のとおりとなります。

部 門	製 品 名	構 成 比	
		第 68 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 69 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
ラ ン プ 類	ヘッドランプ（異形・シールドビーム型）、フォグランプ、リヤコンベクションランプ、フロントターンシグナルランプ、サイドフラッシャーランプ、ライセンスランプ、ルームランプ、インジケータランプ 自動車用各種シールドビーム型電球、特殊用途シールドビーム型電球等	64.1	67.0
バックミラー類	アウトサイドミラー（ドアミラー、フェンダーミラー）、インサイドミラー等	25.8	24.6
ワイパー・灰皿	ワイパーブレード、ワイパーアーム（高速ブレード、ウインターブレード）、灰皿等	5.0	5.1
そ の 他	ホイールカバー、ラジエーターグリル、スイッチ、オーナメント、リフレックスリフレクター、シートアジャスター、ドアロックノブ 家電部品（ツマミ、ノブ、パネル） 金型等	5.1	3.3
合 計		100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

技術契約の概要

契 約 会 社 名	契 約 の 対 象	契 約 の 内 容	契 約 期 間
米 国 イチコウ・マニファクチャリング・インク	自動車用部品の製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成元. 4. 1より 平成12. 3. 31まで (3年間毎の自動延長)
マレーシア イチコウ・マレーシアSDN, BHD	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成4. 12. 11より 平成12. 12. 10まで (3年間毎の自動延長)
タ イ アンパス・インダストリーズ	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成4. 12. 16より 平成10. 12. 15まで (1年間毎の自動延長)
韓 国 第一電子工業	自動車用バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成7. 12. 7より 平成12. 12. 6まで
韓 国 セハン・メディア・コープ	自動車用ランプの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成8. 1. 18より 平成13. 1. 17まで

3. 研究開発活動

当社の研究開発体制は、開発に関する意志決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当期は研究開発費として52億円を投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 眩感防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周囲情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3. 営業の状況

1. 概況

第68期（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

当期におけるわが国経済は、長引く不況に加え、個人消費の低迷、企業業績の悪化、更には金融システムの不安の発生などが重なり、年度後半以降混迷の度合いを深めてまいりました。

自動車業界におきましては、生産台数は前年比1.5%増の1,077万台で2年連続のプラスとなりました。消費税率のアップや特別減税の廃止に加え、金融不安による消費マインドの冷え込みを背景に、国内需要は4年ぶりのマイナス成長となりましたが、輸出は欧米での販売が好調なことにより12年ぶりにプラスに転じるとともに、前年比で21%の伸びを示し、国内販売の不振による生産の減少を補いました。

当社はこのような環境のもとで、激変する内外の情勢に対応するために、生産体制の再構築、技術開発に裏付けされた販売計画の達成、経営体質の改革などの経営課題に全力をあげて取り組み、利益の出る企業体質への脱皮を図ってまいりました。

上記により、当期の売上高は96,144百万円で前期比3.3%の増収、経常利益は2,836百万円で前期比0.4%の減益、当期純利益は997百万円の計上となり前期比3.9%の増益となりました。

第69期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

当期におけるわが国経済は、長期化する不況のなかにあつて、金融機関の不良債権処理による金融システムの不安や再編の進行、企業のリストラが本格化する中、設備や人員過剰による雇用不安が重なり、個人消費が落ち込み、景気回復のはっきりした道筋が見えない閉塞状況が続いております。

自動車業界におきましては生産台数は997万台にとどまり、前年比7.5%の減となりました。国内生産が1千万台を下回ったのは、1978年以来20年ぶりであります。これは、国内需要の低迷で国内販売が2年連続で減少となり、海外生産の拡大で輸出が3年ぶりに減少したのが原因で、前年度割れは3年ぶりとなりました。

当社はこのような環境のもと、先行開発力の強化、技術開発計画の実行、原価低減の推進、さらに激変する内外の情勢にスピードある対応で、全力を挙げて取り組んでまいりました。

上記により、当期の売上高は89,341百万円で前期比7.1%の減収、経常利益は1,516百万円で前期比46.5%の減益、当期純利益は1,066百万円の計上となり前期比6.9%の増益となりました。

（対処すべき課題）

今後の景気の見通しは、公的資金による大手銀行への資本注入や、信用保証制度の拡充等、各種施策の効果により金融環境の悪化に歯止めがかかり、全体としては金融システム不安が緩和するものの、景気の動向は予断を許さない状況が続くものと思われます。

自動車業界を取り巻く環境は、不況の長期化による国内需要の低迷、及び海外生産の拡大に伴う輸出の頭打ちにより国内生産が伸び悩んでおり、自動車各社が生産能力の一段の削減を迫られる可能性も大きいと思われます。

このような情勢のもとで、当社は引き続き技術開発に裏付けされた販売拡大、生産体制の再構築、事業部制に基づく利益責任体制の強化、積極的な国際事業の展開など中・長期的な課題に積極的に取り組むとともに、今まで以上の原価低減を推進するなど全社を挙げて経営の効率化を図り、企業体質の改善を進める所存であります。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては最重要な経営課題の一つと認識し、対策委員会を設置して、その対処に向けての活動を推進しております。

2. 生産能力

当社の生産能力を製品別に示すと下記のとおりであります。

(単位：百万円) (月産)

製品別	期別	第68期(平成10年3月末)		第69期(平成11年3月末)	
		金額	構成比	金額	構成比
ランブ類		5,846	62.1%	5,670	65.6%
バックミラー類		2,264	24.1	2,014	23.3
ワイパー・灰皿		538	5.7	505	5.8
その他		759	8.1	455	5.3
合計		9,407	100.0	8,644	100.0

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

2. 上記の生産能力は期末現在の設備と従業員をもって定時間内(1日8時間、月21日)と残業(月15時間)により生産出来る稼働能力を示します。

3. 当社の製品は、製造過程において製造設備全般に亘るもの、または特定の設備のみで製品化されるものなど一定せず、且つ極めて多種類であるため生産品目別に数量または金額をもって分類計上することは困難でありますので、生産実績および余剰能力を勘案して算出したものであります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び稼働率

(単位：百万円)

製品別	期別	第68期 〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕		第69期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
		金額	稼働率	金額	稼働率
ランブ類		61,506	87.7%	59,758	87.8%
バックミラー類		24,787	91.2	21,895	90.6
ワイパー・灰皿		4,910	76.0	4,480	73.9
その他		3,827	42.0	2,860	52.4
合計		95,031	84.2	88,994	85.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 数量については同一品目の中でも種類が多く、且つ仕様が一律でないので省略しました。

3. 稼働率 = $\frac{\text{生産金額}}{\text{生産能力}} \times 100$

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社の製品は概略数十点の部品からなり、その主要部品は内製化しておりますが、電球、プレス加工、ダイカスト、ゴム、硝子、レンズ等については関係会社または協力会社へ発注しております。その状況は製品の種類により内外製の区分が異なるなど、一律に部品別、工程別で外注品と決められませんので、製造原価に対する社外購入品の依存度で表示すると次のとおりであります。

第68期 55.8% 第69期 55.3%

(3) 資 材 状 況

主要資材状況及び価格の推移

(単位：t)

期 間 品 名	第67期	第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			価 格 の 推 移		
	在庫量	入手量	消費量	在庫量	入手量	消費量	在庫量	平成9年 3月	平成10年 3月	平成11年 3月
鋼 板	0.0	9.1	9.1	0.0	2.5	2.5	0.0	100	80	80
合成樹脂材	121.3	14,407.9	14,391.0	138.2	13,161.0	13,175.4	123.8	100	99	97
電気銅材	8.2	17.0	17.6	7.6	19.6	19.6	7.6	100	95	95

- (注) 1. 価格の推移については平成9年3月を100とし、当社実際入手価格を指数によって表示しました。
2. 上記価格には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

自動車用組付部品については新規製品受注の際には、その車種の総見込生産数量の内示と3ヶ月前には、メーカーの生産計画に基づく納入の内示を受けておりますが、実際の納入は、メーカーからの内示と時期、数量が異なる場合が多いため、過去の実績及び将来の予測と当社の生産能力を勘案して見込生産を行っております。

補修用部品は全て見込生産を行っております。

自動車部品以外では家電部品を除き、関係会社である販売会社の受注状況に基づいて見込生産を行っております。

従って、受注高及び受注残高を算出することは困難でありますので、その記載を省略しました。

(2) 生 産 計 画

(単位：百万円)

製 品 別	期 間 〔自 平成11年4月 至 平成11年6月〕	〔自 平成11年7月 至 平成11年9月〕	合 計
ラ ン プ 類	12,693	15,113	27,806
パ ッ ク ミ ラ ー 類	4,971	5,271	10,242
ワ イ パ ー ・ 灰 皿	1,089	1,156	2,245
そ の 他	660	1,297	1,957
合 計	19,413	22,837	42,250

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しました。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売は約99.2%が自動車部品であり、そのうち自動車メーカーの新車組付用と補修用の比率は79対21であります。また、その他の0.8%は家電部品ほかであります。

自動車組付用部品の販売先は日産自動車(株)、トヨタ自動車(株)、いすゞ自動車(株)、ダイハツ工業(株)、三菱自動車工業(株)、マツダ(株)、日野自動車工業(株)、日産ディーゼル工業(株)、富士重工業(株)、本田技研工業(株)とその系列組立メーカーであります。

補修部品については上記自動車メーカー及び同系列の自動車販売会社のほか、関係会社であるピア(株)を通じ、全国の代理店で販売しております。

自動車部品以外では家電製品及び樹脂成型製品をそれぞれの専門商社を通して販売しております。又輸出は商社を通じて行っております。

(2) 最近2事業年度の販売実績

(単位：百万円)

製品別	期別	第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
		金 額	金 額
ラン プ 類		61,597	59,868
バ ッ ク ミ ラ ー 類		24,815	22,019
ワ イ パ ー ・ 灰 皿		4,827	4,518
そ の 他		4,902	2,933
合 計		96,144	89,341

- (注) 1. 数量については同一品目の中でも種類が多く、且つ仕様が一律でないので省略しました。
2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	第 68 期		第 69 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日産自動車(株)	40,267	41.9%	39,027	43.7%
トヨタ自動車(株)	19,861	20.6	17,742	19.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4.設備の状況

1.設備

(1)設備投資等の概況

設備投資については製造設備の省力化、合理化を目的として実施しており、当期はミラー製造所の成形機設備等を完了しております。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

(2)事業所別投下資本及び従業員の配置状況

平成11年3月31日現在(単位:㎡,百万円)

区分	事業所名	事業内容	従業員数	土地		建物		機械及び装置	その他の固定資産	投下資本合計
				面積	投下資本	面積	投下資本	投下資本	投下資本	
生産設備	伊勢原所(伊勢原市)	シールドビーム電球、自動車用ランプ類、プレス部品、シートアジャスター	1,011	76,589	326	60,212	1,257	1,938	1,075	4,597
	ミラー製造所(藤岡市)	自動車用ランプ類、合成樹脂成形、プレス部品、ミラー類、樹脂メッキ製品	575	56,140	231	36,239	771	1,234	286	2,524
	藤岡製造所(藤岡市)	自動車用ランプ類、合成樹脂成形	609	120,707	371	50,453	685	1,528	1,000	3,586
	大泉製造所(群馬県大泉町)	自動車用ランプ類、合成樹脂成形	419	42,492	117	25,574	1,121	725	385	2,348
	中津川製造所(中津川市)	自動車用ランプ類、ミラー類	173	(198) 26,979	368	16,118	769	379	205	1,722
その他の設備	本社(品川区)	本社業務及び製品の販売	162	(1,583) 6,580	67	(2,108) 10,679	21	0	24	113
	中部支店(名古屋市名東区)	製品の販売業務	21	6,292	30	3,441	9	0	3	44
	その他	"	20	(1,273) 158,510	1,955	(282) 3,947	161	154	14	2,286
合計		2,990	(3,054) 494,289	3,468	(2,390) 206,242	4,798	5,961	2,996	17,224	

(注) 1. ()内の数字は借地、借家面積で内数であります。また福利厚生施設は本社に含めて記載してあります。

2. その他の有形固定資産は建設仮勘定を除いてあります。

3. その他の有形固定資産合計欄の2,996百万円の内訳は構築物322百万円、車両及び運搬具109百万円、工具器具及び備品2,564百万円であります。

4. 上表には、関係会社等に対する貸与資産、土地786百万円(30,069㎡)、建物82百万円(8,398㎡)、構築物3百万円、機械及び装置156百万円、工具器具及び備品8百万円が含まれております。

5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機及び周辺機器	1式	5年間	579 百万円	1,403 百万円	リース契約
金型	-	3年間	5,529	6,993	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年3月末現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	部門(工場)別	設備の内容	予算金額	既 支 払 額 (平成11年3月末現在)	今 後 の 所 要 資 金	着工年月	完工予定 年 月
生	伊勢原製造所	ランプ製造設備	366	-	366	11 / 4	12 / 3
		金型製造設備	54	-	54		
		試験設備他	134	-	134		
産	ミラー製造所	ミラー製造設備	354	-	354	11 / 4	12 / 3
		試験設備他	16	-	16		
設	藤岡製造所	ランプ製造設備	308	-	308	11 / 4	12 / 3
		試験設備他	51	-	51		
備	大泉製造所	ランプ製造設備	130	-	130	11 / 4	12 / 3
		試験設備他	2	-	2		
備	中津川製造所	ランプ製造設備	105	-	105	11 / 4	12 / 3
		試験設備他	5	-	5		
	各製造所	金型・治具	6,170	-	6,170	11 / 4	12 / 3
その他の設備	本社及び営業所	厚生設備他	15	-	15	11 / 4	12 / 3
合	計		7,710	-	7,710		

(注) 1. 今後の所要資金7,710百万円については自己資金7,710百万円による予定であります。

2. これらの設備は省力化及び更新のために必要なものであります。

3. 計画完成後の生産能力は平成11年3月末に比べ若干増加する見込であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5．経理の状況

1．財務諸表の作成基準について

この財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第68期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、百万円未満切捨にて表示しております。

2．監査証明について

第68期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び第69期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき、センチュリー監査法人及び東陽監査法人の監査を受け、「第7．株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 68 期 (平成10年3月31日現在)		第 69 期 (平成11年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部			%		%	
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金			1,367		777	
受 取 手 形	4		519		378	
売 掛 金	2 4		21,254		20,425	
有 価 証 券	2		5,399		9,161	
製 品			2,372		2,091	
原 材 料			760		833	
仕 掛 品			884		795	
貯 蔵 品			80		58	
前 払 金			1,219		1,166	
前 渡 金			35		-	
前 払 費 用			4		64	
未 収 入 金	4		5,540		4,253	
自 己 株 式			0		0	
そ の 他	4		224		275	
貸 倒 引 当 金			234		171	
流 動 資 産 合 計			39,429	56.8	40,109	55.2
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	1					
建 物		12,413		12,583		
減 価 償 却 累 計 額		7,405	5,007	7,784	4,798	
構 築 物		1,177		1,204		
減 価 償 却 累 計 額		835	341	881	322	
機 械 及 び 装 置		27,066		27,502		
減 価 償 却 累 計 額		20,886	6,180	21,541	5,961	
車 両 及 び 運 搬 具		245		283		
減 価 償 却 累 計 額		162	83	174	109	
工 具 器 具 及 び 備 品		8,428		8,738		
減 価 償 却 累 計 額		6,028	2,400	6,174	2,564	
土 地			3,476		3,468	
建 設 仮 勘 定			1,081		4,171	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,570	26.7	21,396	29.4

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 68 期 (平成10年3月31日現在)		第 69 期 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
2.無形固定資産			%		%
借地権		62		62	
施設利用権		54		42	
無形固定資産合計		116	0.2	104	0.1
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1	3,513		3,072	
関係会社株式	2	6,056		6,797	
出資金		4		4	
従業員長期貸付金		4		3	
関係会社長期貸付金		1,184		120	
長期前払費用		103		402	
その他		615		656	
貸倒引当金		126		1	
投資その他の資産合計		11,355	16.3	11,057	15.3
固定資産合計		30,042	43.2	32,558	44.8
資産合計		69,472	100.0	72,668	100.0
負債の部					
流動負債					
支払手形	4	13,405		12,129	
買掛金	4	7,111		6,961	
短期借入金		2,000		2,000	
1年以内返済予定 の長期借入金		1,315		1,563	
未払金		268		158	
未払法人税等		561		914	
未払事業税等		696		-	
未払消費税等		420		55	
未払費用		2,517		2,174	
前受金		123		287	
製品保証引当金		997		725	
預り金		163		180	
従業員預り金		626		613	

(単位：百万円)

科 目	第 68 期 (平成10年3月31日現在)			第 69 期 (平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
設備関係支払手形		808			655	
流動負債合計		31,014	44.6		28,419	39.1
固定負債						
社 債		-			3,516	
長期借入金		2,743			4,060	
退職給与引当金		7,261			7,479	
固定負債合計		10,004	14.4		15,056	20.7
負債合計		41,019	59.0		43,475	59.8
資本の部						
資 本 金	3	8,929	12.9		8,929	12.3
資本準備金		7,393	10.6		7,393	10.2
利益準備金		1,353	2.0		1,386	1.9
その他の剰余金						
1.任意積立金						
配当引当積立金	600			600		
固定資産圧縮積立金	686			674		
別途積立金	7,909	9,196		8,109	9,383	
2.当期末処分利益		1,580			2,099	
その他の剰余金合計		10,776	15.5		11,482	15.8
資本合計		28,453	41.0		29,192	40.2
負債・資本合計		69,472	100.0		72,668	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高			%		%		
売 上 高	6	96,144	100.0	89,341	100.0		
売 上 原 価							
製品期首棚卸高		2,991		2,372			
当期製品製造原価		81,605		77,614			
他勘定よりの受入高	1	181		220			
合 計		84,778		80,207			
製品期末棚卸高		2,372		2,091			
他勘定へ振替高	2	176	85.5	213	87.2		
売 上 総 利 益			14.5		12.8		
販売費及び一般管理費	3		12.2		11.8		
営業利益			2.3		1.0		
営業外収益							
受取利息		39		29			
有価証券利息		39		29			
受取配当金		167		271			
有価証券売却益		100		-			
固定資産賃貸料		157		156			
受入金型補償料		118		625			
為替差益		362		-			
ロイヤリティー		628		329			
雑収入		223	1.9	158	1.8		
営業外費用							
支払利息		258		190			
社債利息		127		51			
有価証券評価損		459		47			
支払金型補償料		16		55			
為替差損		-		285			
雑損失		368	1.3	318	1.1		
経常利益			2.9		1.7		
特別利益							
固定資産処分益	4	0		226			
投資有価証券売却益		411		371			
貸倒引当金戻入額		143	0.6	-	0.7		

(単位：百万円)

科 目	第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕			第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
特 別 損 失			%			%
固 定 資 産 処 分 損 5	839			206		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	192			270		
そ の 他 の 特 別 損 失	61	1,093	1.1	107	584	0.7
税 引 前 当 期 純 利 益		2,297	2.4		1,529	1.7
法 人 税 及 び 住 民 税		1,300			-	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		-			463	
当 期 純 利 益		997	1.0		1,066	1.2
前 期 繰 越 利 益		899			1,032	
中 間 配 当 額		288			-	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		28			-	
当 期 未 処 分 利 益		1,580			2,099	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費		54,118	61.7	51,522	61.2
労 務 費		17,532	20.0	17,120	20.4
経 費	1	16,128	18.3	15,490	18.4
当期総製造費用			87,779	100.0	84,134
期首仕掛品棚卸高			844		884
合 計			88,623		85,018
他勘定へ振替高	2		6,133		6,608
期末仕掛品棚卸高			884		795
当期製品製造原価			81,605		77,614

(脚 注)

第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減 価 償 却 費 2,661百万円 外 注 加 工 費 4,315 賃 借 料 5,741	1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減 価 償 却 費 2,892百万円 外 注 加 工 費 3,415 賃 借 料 5,975
2 内訳は、次のとおりであります。 工 具 器 具 及 び 備 品 5,346百万円 試 験 研 究 費 ほか 786 経 費 振 替	2 内訳は、次のとおりであります。 工 具 器 具 及 び 備 品 6,178百万円 試 験 研 究 費 ほか 430 経 費 振 替
合 計 6,133	合 計 6,608
原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 68 期 〔株主総会承認日〕 〔平成10年6月26日〕		第 69 期 〔株主総会承認日〕 〔平成11年6月29日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,580		2,099
固定資産圧縮積立金取崩額		12		11
合 計		1,593		2,111
利益処分額				
1. 利益準備金	33		32	
2. 配 当 金	288		288	
3. 取締役賞与金	33		16	
4. 監査役賞与金	7		7	
5. 任意積立金				
別 途 積 立 金	200	561	200	543
次期繰越利益		1,032		1,567

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>退職給与引当金……退職金の支出に備えるため従業員分は当社退職金支給規定に基づき自己都合による期末要支給額の40%相当額、役員分については内規に基づく期末要支給額を計上しております。期末残高の内訳は従業員分7,061百万円、役員分200百万円であります。</p> <p>製品保証引当金……クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 (a) 適格退職年金制度 第55期（昭和60年3月）から定年退職者に対する退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。 平成10年3月31日現在の適格年金資産残高は、2,925百万円であります。 過去勤務費用の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩はありません。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>退職給与引当金……退職金の支出に備えるため従業員分は当社退職金支給規定に基づき自己都合による期末要支給額の40%相当額、役員分については内規に基づく期末要支給額を計上しております。期末残高の内訳は従業員分7,234百万円、役員分245百万円であります。</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 (a) 適格退職年金制度 第55期（昭和60年3月）から定年退職者に対する退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の適格年金資産残高は、3,043百万円であります。 過去勤務費用の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩はありません。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
<p>「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の同金額は「その他の特別損失」に95百万円含めて表示しております。</p>	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税100百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税4百万円については「未払金」として表示しております。</p>

貸借対照表に関する脚注

第 68 期 (平成10年3月31日現在)	第 69 期 (平成11年3月31日現在)																																																										
<p>1. このうち下記資産について長期借入金(1年以内返済予定額を含む)4,058百万円の担保に供しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,226</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table> <p>2. 外貨建売掛金は2,717百万円(20,569千米ドル)外貨建有価証券は331百万円(2,485千米ドル)、関係会社株式は4,249百万円(10,500千米ドル、8,100千マレーシアドル、23,226,000千インドネシアルピア他)であります。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">10,647</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 流 動 資 産</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> </table>	建 物	569百万円	構 築 物	122	機 械 及 び 装 置	4,746	工 具 器 具 及 び 備 品	405	土 地	383	合 計	6,226	投 資 有 価 証 券	247	授 権 株 式 数	200,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	96,036,851株	受 取 手 形	102百万円	売 掛 金	10,647	未 収 入 金	1,698	そ の 他 の 流 動 資 産	107	支 払 手 形	640	買 掛 金	1,446	<p>1. このうち下記資産について長期借入金(1年以内返済予定額を含む)5,623百万円及び社債3,516百万円の担保に供しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,663</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,374</td> </tr> </table> <p>2. 外貨建売掛金は2,957百万円(24,536千米ドル)外貨建有価証券は331百万円(2,485千米ドル)、関係会社株式は5,147百万円(24,759千米ドル、8,100千マレーシアドル、23,226,000千インドネシアルピア他)であります。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> </tr> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 流 動 資 産</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> </table>	建 物	1,743百万円	構 築 物	132	機 械 及 び 装 置	4,663	工 具 器 具 及 び 備 品	450	土 地	383	合 計	7,374	授 権 株 式 数	200,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	96,036,851株	受 取 手 形	69百万円	売 掛 金	8,893	未 収 入 金	1,642	そ の 他 の 流 動 資 産	123	支 払 手 形	607	買 掛 金	1,341
建 物	569百万円																																																										
構 築 物	122																																																										
機 械 及 び 装 置	4,746																																																										
工 具 器 具 及 び 備 品	405																																																										
土 地	383																																																										
合 計	6,226																																																										
投 資 有 価 証 券	247																																																										
授 権 株 式 数	200,000,000株																																																										
発 行 済 株 式 総 数	96,036,851株																																																										
受 取 手 形	102百万円																																																										
売 掛 金	10,647																																																										
未 収 入 金	1,698																																																										
そ の 他 の 流 動 資 産	107																																																										
支 払 手 形	640																																																										
買 掛 金	1,446																																																										
建 物	1,743百万円																																																										
構 築 物	132																																																										
機 械 及 び 装 置	4,663																																																										
工 具 器 具 及 び 備 品	450																																																										
土 地	383																																																										
合 計	7,374																																																										
授 権 株 式 数	200,000,000株																																																										
発 行 済 株 式 総 数	96,036,851株																																																										
受 取 手 形	69百万円																																																										
売 掛 金	8,893																																																										
未 収 入 金	1,642																																																										
そ の 他 の 流 動 資 産	123																																																										
支 払 手 形	607																																																										
買 掛 金	1,341																																																										

第 68 期 (平成10年3月31日現在)	第 69 期 (平成11年3月31日現在)																														
<p>偶発債務(債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり3,623百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株) ハ ク デ ン</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>日本道路興業(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マニファクチャリング・インク</td> <td style="text-align: right;">1,615 (12,232千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>市光技研(株)</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マレーシアSDN.BHD</td> <td style="text-align: right;">136 (3,779千マレーシアドル)</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>従来投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において一時所有に目的を変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株 式</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> </table>	(株) ハ ク デ ン	155百万円	日本道路興業(株)	72	イチコウ・マニファクチャリング・インク	1,615 (12,232千米ドル)	市光技研(株)	319	イチコウ・マレーシアSDN.BHD	136 (3,779千マレーシアドル)	市光エンジニアリング(株)	1,105	湘南精工(株)	220	株 式	2,488百万円	<p>偶発債務(債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、3,547百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株) ハ ク デ ン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マニファクチャリング・インク</td> <td style="text-align: right;">1,653 (13,713千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>市光技研(株)</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マレーシアSDN.BHD</td> <td style="text-align: right;">104 (3,283千マレーシアドル)</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>従来投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において一時所有に目的を変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株 式</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table>	(株) ハ ク デ ン	145百万円	イチコウ・マニファクチャリング・インク	1,653 (13,713千米ドル)	市光技研(株)	320	イチコウ・マレーシアSDN.BHD	104 (3,283千マレーシアドル)	市光エンジニアリング(株)	1,105	湘南精工(株)	220	株 式	197百万円
(株) ハ ク デ ン	155百万円																														
日本道路興業(株)	72																														
イチコウ・マニファクチャリング・インク	1,615 (12,232千米ドル)																														
市光技研(株)	319																														
イチコウ・マレーシアSDN.BHD	136 (3,779千マレーシアドル)																														
市光エンジニアリング(株)	1,105																														
湘南精工(株)	220																														
株 式	2,488百万円																														
(株) ハ ク デ ン	145百万円																														
イチコウ・マニファクチャリング・インク	1,653 (13,713千米ドル)																														
市光技研(株)	320																														
イチコウ・マレーシアSDN.BHD	104 (3,283千マレーシアドル)																														
市光エンジニアリング(株)	1,105																														
湘南精工(株)	220																														
株 式	197百万円																														

損益計算書に関する脚注

第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																																																						
<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品（金型）ほか 181百万円</p> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産処分損ほか経費振替 176百万円</p> <p>3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td style="text-align: right;">3,986百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>運 賃</td><td style="text-align: right;">2,339</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">638</td></tr> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td>事 業 税 等</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ52.4%であります。</p> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839</td></tr> </table> <p>6. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売 上 高</td><td style="text-align: right;">42,812百万円</td></tr> </table>	給 料 及 び 手 当	3,986百万円	退職給与引当金繰入額	338	運 賃	2,339	減 価 償 却 費	92	賃 借 料	638	試 験 研 究 費	260	製品保証引当金繰入額	871	事 業 税 等	300	機 械 及 び 装 置	0百万円	そ の 他	0	合 計	0	建 物	527百万円	機 械 及 び 装 置	249	工 具 器 具 及 び 備 品	48	そ の 他	14	合 計	839	売 上 高	42,812百万円	<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品（金型）ほか 220百万円</p> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産処分損ほか経費振替 213百万円</p> <p>3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td style="text-align: right;">3,833百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>運 賃</td><td style="text-align: right;">2,193</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>試 験 研 究 費</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ53.0%であります。</p> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226</td></tr> </table> <p>5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </table> <p>6. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売 上 高</td><td style="text-align: right;">41,235百万円</td></tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>前期において「販売費及び一般管理費の事業税等」に含めていました「事業税」（当期100百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しています。</p>	給 料 及 び 手 当	3,833百万円	退職給与引当金繰入額	338	運 賃	2,193	減 価 償 却 費	93	賃 借 料	664	試 験 研 究 費	253	製品保証引当金繰入額	492	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	57	土 地	221百万円	機 械 及 び 装 置	0	そ の 他	4	合 計	226	建 物	16百万円	機 械 及 び 装 置	65	工 具 器 具 及 び 備 品	119	そ の 他	5	合 計	206	売 上 高	41,235百万円
給 料 及 び 手 当	3,986百万円																																																																						
退職給与引当金繰入額	338																																																																						
運 賃	2,339																																																																						
減 価 償 却 費	92																																																																						
賃 借 料	638																																																																						
試 験 研 究 費	260																																																																						
製品保証引当金繰入額	871																																																																						
事 業 税 等	300																																																																						
機 械 及 び 装 置	0百万円																																																																						
そ の 他	0																																																																						
合 計	0																																																																						
建 物	527百万円																																																																						
機 械 及 び 装 置	249																																																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	48																																																																						
そ の 他	14																																																																						
合 計	839																																																																						
売 上 高	42,812百万円																																																																						
給 料 及 び 手 当	3,833百万円																																																																						
退職給与引当金繰入額	338																																																																						
運 賃	2,193																																																																						
減 価 償 却 費	93																																																																						
賃 借 料	664																																																																						
試 験 研 究 費	253																																																																						
製品保証引当金繰入額	492																																																																						
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	57																																																																						
土 地	221百万円																																																																						
機 械 及 び 装 置	0																																																																						
そ の 他	4																																																																						
合 計	226																																																																						
建 物	16百万円																																																																						
機 械 及 び 装 置	65																																																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	119																																																																						
そ の 他	5																																																																						
合 計	206																																																																						
売 上 高	41,235百万円																																																																						

リース取引関係

第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,873</td> <td>7,314</td> <td>8,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> <td>58</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,007</td> <td>7,372</td> <td>8,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	15,873	7,314	8,558	その他	133	58	75	合計	16,007	7,372	8,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,785</td> <td>8,644</td> <td>8,141</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173</td> <td>96</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,958</td> <td>8,740</td> <td>8,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	16,785	8,644	8,141	その他	173	96	77	合計	16,958	8,740	8,218
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
工具器具及び備品	15,873	7,314	8,558																																						
その他	133	58	75																																						
合計	16,007	7,372	8,634																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
工具器具及び備品	16,785	8,644	8,141																																						
その他	173	96	77																																						
合計	16,958	8,740	8,218																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>4,574百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>4,416百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,990百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	4,574百万円	1 年超	4,416百万円	合計	8,990百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>4,643百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>3,753百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,396百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	4,643百万円	1 年超	3,753百万円	合計	8,396百万円																												
1 年内	4,574百万円																																								
1 年超	4,416百万円																																								
合計	8,990百万円																																								
1 年内	4,643百万円																																								
1 年超	3,753百万円																																								
合計	8,396百万円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,747百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,427百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>426百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,747百万円	減価償却費相当額	5,427百万円	支払利息相当額	426百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,975百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,629百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>337百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,975百万円	減価償却費相当額	5,629百万円	支払利息相当額	337百万円																												
支払リース料	5,747百万円																																								
減価償却費相当額	5,427百万円																																								
支払利息相当額	426百万円																																								
支払リース料	5,975百万円																																								
減価償却費相当額	5,629百万円																																								
支払利息相当額	337百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								

有価証券の時価等関係

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第 68 期 (平成10年 3月31日現在)			第 69 期 (平成11年 3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益 (は 損)	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益 (は 損)
流動資産に属するもの						
株 式 (うち自己株式)	3,231 (0)	4,131 (0)	900 (0)	3,381 (0)	10,234 (0)	6,853 (0)
債 券	8	9	1	8	9	1
そ の 他	651	651	0	646	502	143
小 計	3,890	4,792	901	4,036	10,747	6,711
固定資産に属するもの						
株 式	3,323	3,886	562	3,001	3,609	608
債 券	720	738	18	719	731	12
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	4,043	4,624	581	3,720	4,340	620
合 計	7,934	9,417	1,482	7,756	15,088	7,332

(注) 1. 時価等の算定方法

第 68 期

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所等の最終価格であります。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準気配等によって
(1)、(2)に該当する有価証券を除く) おります。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。
- (5) 上 記 以 外 の 債 券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準価格気配銘柄の
(時価の算定が困難なものを除く) 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によって
おります。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債権の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられる日として、社債券の償還の月については6月又は12月を償還の月とみなしております。

第 69 期

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所等の最終価格であります。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準気配等によって
(1)、(2)に該当する有価証券を除く) おります。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。
- (5) 上 記 以 外 の 債 券.....日本証券業協会が公表する公社債、店頭基準価格気配銘柄の
(時価の算定が困難なものを除く) 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によって
おります。

なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日については債権の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も多く用いられる日として、社債券の償還の月については6月又は12月を償還の月とみなしております。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第 68 期

流動資産に属するもの	債	券	1,508百万円
(現先運用債券199百万円、相場の変動による影響を受けない債券1,308百万円)			
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式		5,526百万円
	(関係会社株式		4,908百万円)

第 69 期

流動資産に属するもの	債	券	5,125百万円
(現先運用債券1,498百万円、相場の変動による影響を受けない債券3,626百万円)			
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式		6,150百万円
	(関係会社株式		5,762百万円)

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

第 68 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 69 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日〕
<p>・取引の内容</p> <p>当社は主に借入金利の上昇によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行うとともに為替変動のリスクに備えるため通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、実際の借入金額を想定元本として設定し、当該借入金の金利上昇リスク回避を目的として行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。当社のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い国内銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>これらの管理は経理部に集中しており、取引の限度額の範囲で行われ内容については担当役員に報告しております。</p>	<p>・取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連及び金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第 68 期 (平成10年 3月31日現在)				第 69 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契 約 額 等	うち 1 年超	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	うち 1 年超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引								
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	102	102	1,000	-	55	55
通 貨 ス ワ ッ プ	受取pta・支払sfr	900	900	214	214	900	900	131	131
	合 計	-	-	316	316	-	-	187	187

第 68 期

第 69 期

(注) 1. p t a はスペインペセタ、s f r はスイスフランを示します。

2. 通貨スワップの契約額等の金額は基準元本相当額を記載しております。

3. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 1. p t a はスペインペセタ、s f r はスイスフランを示します。

2. 通貨スワップの契約額等の金額は基準元本相当額を記載しております。

3. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

1 株当たり情報

第 68 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
1 株 当 た り 純 資 産 額	296円28銭	1 株 当 た り 純 資 産 額	303円97銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	10円39銭	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	11円11銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	- 円 - 銭	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	- 円 - 銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載して
おりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(単位：百万円)

有価証券	株	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
			円	株			
		(株) 三和銀行	50	993,785	1,089	1,089	
		(株) 富士銀行	50	890,788	272	272	
		(株) 東京三菱銀行	50	720,852	1,139	1,139	
		(株) 日本興業銀行	50	396,809	240	240	
		(株) さくら銀行	50	187,464	171	67	
		三菱信託銀行(株)	50	184,367	282	226	
		(株) 第一勧業銀行	50	148,988	249	117	
		野村証券(株)	50	135,277	18	18	
		中央自動車工業(株)	50	40,861	2	2	
		長瀬産業(株)	50	24,684	7	7	
		GENTEX CORPORATION	US \$ 0.06	2,400,000	197	197	
		小計		6,123,875	3,671	3,381	
有価証券	公社債・ 国債及び 地方債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		(株) 富士銀行 C P		1,500	1,498	1,498	
		千代田火災海上保険(株) 転換社債		10	10	8	
	小計		1,510	1,508	1,506		
	その他の 有価証券	野村公社債他投資信託		-	3,636	3,636	
		国際証券他投資信託 (アジアネットワークグロス他2銘柄)		-	1,385	636	
小計				5,022	4,273		
合計				10,202	9,161		

イ．有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形固定資産	建物	12,413	237	66	12,583	7,784	426	61.9	4,798
	構築物	1,177	32	4	1,204	881	49	73.2	322
	機械及び装置	27,066	1,109	673	27,502	21,541	1,246	78.3	5,961
	車両及び運搬具	245	84	46	283	174	50	60.4	109
	工具器具及び備品	8,428	5,343	5,033	8,738	6,174	1,237	70.7	2,564
	土地	3,476	-	8	3,468	-	-	-	3,468
	建設仮勘定	1,081	8,745	5,655	4,171	-	-	-	4,171
計	53,889	15,552	11,488	57,953	36,556	3,012		21,396	
無形固定資産	借地権	62	-	-	62	-	-	-	62
	施設利用権	156	-	-	156	113	11	72.4	42
	計	218	-	-	218	113	11		104
長期前払費用	162	347	40	468	65	44	14.1	402	

(注) 1. 主な増加の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	伊勢原	組立設備	85百万円
	ミラー	樹脂成形設備	80
	伊勢原	"	59
工具器具及び備品	各製造所	金型	3,931

2. 主な減少の内容は次のとおりであります。

土地	十条	研究所用地売却	8百万円
建物	十条	研究所売却	15
機械及び装置	藤岡	印刷機	8
工具器具及び備品	各製作所	金型	3,830

ウ．関係会社有価証券明細表

(単位：百万円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
日産自動車(株)	円	株										
	50	2,249,850	1,155	1,147	-	-	-	112	2,249,850	1,155	1,035	当社が 関連会社
(株)ハクデン	500	63,000	31	31	-	-	-	-	63,000	31	31	子会社
ピア(株)	500	130,000	65	65	-	-	-	-	130,000	65	65	子会社
美里工業(株)	500	172,000	86	86	-	-	-	-	172,000	86	86	子会社
湘南精工(株)	500	80,000	40	40	-	-	-	-	80,000	40	40	子会社
(株)クリア器機	500	6,000	3	3	-	-	-	-	6,000	3	3	関連会社
市光エンジニアリング(株)	500	197,710	98	98	-	-	-	-	197,710	98	98	子会社
市光ハイベックス(株)	500	10,000	5	0	-	-	-	-	10,000	5	0	子会社
日本道路興業(株)	500	88,000	44	44	-	-	-	44	88,000	44	0	関連会社
(株)不二ダイカスト製作所	500	105,000	15	15	-	-	-	-	105,000	15	15	子会社
市光機工(株)	1,000	14,000	13	0	-	-	-	-	14,000	13	0	子会社
(株)アイ・ケー・アイ・サービス	500	60,000	30	30	-	-	-	-	60,000	30	30	子会社
(株)ライフエレクトクス	50	502,800	64	64	-	-	-	-	502,800	64	64	子会社
九州市光工業(株)	50,000	1,000	50	50	-	-	-	-	1,000	50	50	子会社
イチコウ・マニファクチャリング・インク	無額面	19,100	3,647	2,441	100	897	-	-	19,200	4,545	3,339	子会社
健光實業(株) 有限会社	10円	4,250,000	215	215	-	-	-	-	4,250,000	215	215	関連会社
市光インタール(株)	50,000	240	12	12	-	-	-	-	240	12	12	子会社
市光ネクスト(株)	50,000	1,200	60	60	-	-	-	-	1,200	60	60	子会社
市光技研(株)	50,000	1,000	50	50	-	-	-	-	1,000	50	50	子会社
(株)クリスタルテクノ	50,000	180	9	9	-	-	-	-	180	9	9	関連会社
イチコウ・マレーシア S D N . B H D	1マレーシアドル	8,100,000	402	402	-	-	-	-	8,100,000	402	402	子会社
P T . イチコウ・インドネシア	3,318千ルピア	7,000	1,190	1,190	-	-	-	-	7,000	1,190	1,190	子会社
計			7,288	6,056	100	897	-	156		8,186	6,797	

(注) 1. 印については投資の実質的価値により評価減を行なっております。

2. 当社と主要な関係会社との関係

(1) 日産自動車(株)につきましては第6.企業集団等の状況に記載しております。

(2) イチコウ・マニファクチャリング・インク、(株)クリア器機、市光ネクスト(株)、P T . イチコウ・インドネシアにつきましては、第6.企業集団等の状況に記載しております。

エ．関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

オ．関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
						返済期限	担保
日本道路興業(株)	短期貸付金	100	-	100	-	-	なし
(株)ハクデン	"	-	115	-	115	平成11.9.30 一括返済	"
日本道路興業(株)	長期貸付金	122	-	122	-	-	-
イチコウ・マレーシアSND.BHD	"	77	-	77	-	-	-
(株)ハクデン	"	87	-	12	75	平成13.7.31 分割返済	なし
イチコウ・マニファクチャリング・インク	"	897	-	897	-	-	-
P.T.イチコウ・インドネシア	"	-	45	-	45	平成13.3.23 分割返済	なし
計		1,284	160	1,209	235		

カ．社債明細表

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還又は 転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保 種類、目的 物及び順位	償還期限	摘要
ユーロドル建銀行 保証付普通社債	平成10年 6月24日	3,516 (25,000千 US\$)	-	3,516	社債額面 金額の 100%	変動金利 ドル6ヶ月 LIBOR +0.6%(年率)	工場財団 第2順位	平成14年 6月24日	設備資金

キ．長期借入金明細表

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	摘 要			
					最終返済期限	返済条件	担 保	使 途
(株)日本興業銀行	(382) 1,121	740	382	(461) 1,479	平成16年5月	3ヶ月毎 の分割	工場財団	設備資金
(株)日本債券信用銀行	(302) 487	-	302	(185) 185	平成12年3月	"	"	"
安田信託銀行(株)	(67) 307	-	67	(44) 240	平成16年5月	"	"	"
東洋信託銀行(株)	(52) 252	240	52	(76) 440	"	"	"	"
三菱信託銀行(株)	(45) 215	220	45	(66) 390	"	"	"	"
(株)三和銀行	(144) 542	450	144	(264) 848	"	"	"	"
(株)富士銀行	(144) 512	430	144	(254) 798	"	"	"	"
(株)東京三菱銀行	140	300	-	(72) 440	"	"	"	"
日本輸出入銀行	(94) 94	-	94	-	-	-	-	-
日 本 生 命	(45) 345	300	45	(108) 600	平成16年5月	3ヶ月毎 の分割	工場財団	設備資金
千代田生命	(12) 12	-	12	-	-	-	-	-
明 治 生 命	(12) 12	100	12	(16) 100	平成14年11月	3ヶ月毎 の分割	工場財団	設備資金
第 一 生 命	(12) 12	100	12	(16) 100	"	"	"	"
年金福祉事業団	(1) 4	-	1	(1) 3	平成15年3月	6ヶ月毎 の分割	—	個人転貸
計	(1,315) 4,058	2,880	1,315	(1,563) 5,623				

(注) 1．期首残高欄及び期末残高欄のカッコ書金額(内数)は、1年以内に返済予定の金額であって貸借対照表においては流動負債の1年以内に返済予定の長期借入金として掲記しております。

2．3年以内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 間	平成11年4月～平成12年3月	平成12年4月～平成13年3月	平成13年4月～平成14年3月
金 額	1,563	1,263	1,263

ク．関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

ケ．資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	普通株式	96,036,851株	8,929百万円	東京証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 4,801百万円 関係会社の当社株式所有数 19,851,716株
資本の額			8,929百万円		
準備金の資本組入額 又は利益処分による 資本組入額	資本組入額	摘要			
	2百万円	昭和26年12月15日	再評価積立金の組入		
	3百万円	昭和33年5月2日	再評価積立金の組入		
	231百万円	昭和49年4月1日	資本準備金の組入		
	280百万円	昭和51年10月1日	資本準備金の組入		
	154百万円	昭和52年4月1日	資本準備金の組入		
	161百万円	昭和60年11月15日	資本準備金の組入		
合計	832百万円				

(注) 1. 既発行株式のうち、転換社債の転換による株式の発行数は26,568,343株であり、これによる資本組入額の総額は4,968百万円であります。

2. 既発行株式のうち、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による株式の発行数は1,554,508株であり、これによる資本組入額の総額は565百万円であります。

コ．資本剰余金明細表

当事業年度において増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

サ．利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	1,353	33	-	1,386	当期増加額は前期決算の利益処分による増加であります。
任意積立金					当期増減額は、前期決算の利益処分による増加及び減少であります。
配当引当積立金	600	-	-	600	
固定資産圧縮積立金	686	-	12	674	
別途積立金	7,909	200	-	8,109	
小計	9,196	200	12	9,383	
計	10,549	233	12	10,770	

シ.引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	360	172	245	115	172	
製品保証引当金	997	492	764	-	725	
退職給与引当金	7,261	1,270	1,052	-	7,479	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額等であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	備 考
現	金	68	
預 金	当 座 預 金	25	
	普 通 預 金	82	
	外 貨 預 金	0	
	譲 渡 性 預 金	600	
	計	708	
合	計	777	

受 取 手 形

ア. 受取手形の相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
(株) ハ ク デ ン	60	
日 野 自 動 車 販 売 (株)	33	
日 発 販 売 (株)	33	
河 西 工 業 (株)	30	
(株) ニ フ コ	27	
小 松 メ ッ ク (株)	7	
東 洋 エ ク ス テ リ ア (株)	7	
自 動 車 電 機 工 業 (株)	6	
そ の 他	171	
計	378	

イ. 受取手形の期日別内訳

(単位：百万円)

月 別	金 額	月 別	金 額
平 成 11 年 4 月	87		
" 5 月	98		
" 6 月	88		
" 7 月	92		
" 8 月	12	計	378

売 掛 金

ア．売掛金の相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
日 産 自 動 車 (株)	5,021	
ト ヨ タ 自 動 車 (株)	2,445	
ダ イ ハ ツ 工 業 (株)	1,610	
富 士 重 工 業 (株)	1,484	
い す ゞ 自 動 車 (株)	1,323	
日 産 車 体 (株)	1,063	
マ ツ ダ (株)	749	
日 産 デ ィ ー ゼ ル 工 業 (株)	371	
日 野 自 動 車 工 業 (株)	328	
(株) 大 嶋 電 機 製 作 所	310	
そ の 他	5,721	
計	20,425	

イ．売掛金の回収状況

(単位：百万円)

前期繰越高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	当期末残高	回収率 $\left[\frac{C}{A+B} \right]$
21,254	93,808	94,637	20,425	82.2%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記各項目の金額には消費税等が含まれております。

ウ．売掛金の滞留期間

項 目	算 式	第 69 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
売掛金の回転率	$\frac{\text{売 上 高}}{(\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \div 2}$	4.50回
売掛金の滞留期間	$\frac{365 \text{日}}{\text{売掛金回転率}}$	81.1日

製 品

(単位：百万円)

品 名	金 額	備 考
ラ ン プ 類	1,154	
バ ッ ク ミ ラ ー 類	436	
ワ イ バ ー ・ 灰 皿	259	
そ の 他 の 用 品	241	
計	2,091	

原 材 料

(単位：百万円)

品 名	金 額	備 考
樹 脂 材 料	33	
塗 料、 鍍 金 材 料	15	
鋼 材 料	1	
部 品 類	784	
計	833	

仕 掛 品

(単位：百万円)

品 名	金 額	備 考
ラ ン プ 類	373	
バ ッ ク ミ ラ - 類	241	
そ の 他	181	
計	795	

貯 蔵 品

(単位：百万円)

品 名	金 額	備 考
補 助 材 料	14	
燃 料	3	
型 補 修 費	13	
そ の 他	28	
計	58	

前 払 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
有 償 支 給 材 料 代	1,166	

未 収 入 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
センチュリー・リーシング・システム(株)	2,396	
市 光 ネ ク ス ト (株)	847	
美 里 工 業 (株)	223	
そ の 他	786	
計	4,253	

(2) 流 動 負 債

支 払 手 形

ア．支払手形の相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
(株) 菱 光	593	
三 協 (株)	492	
旭 テ ク ノ グ ラ ス (株)	463	
ク リ ア 器 機 (株)	387	
(株) 松 下 電 機 製 作 所	352	
三 和 商 工 (株)	301	
(株) 久 保 製 作 所	273	
(株) タ ノ 製 作 所	264	
グ ン ゼ (株)	264	
愛 知 陸 運 (株)	237	
(株) 秋 葉 ダ イ カ ス ト 工 業 所	214	
協 栄 金 型 工 業 (株)	190	
東 芝 ラ イ テ ッ ク (株)	170	
伸 光 ゴ ム 工 業 (株)	142	
そ の 他	7,781	
計	12,129	

イ．支払手形の期日別内訳

(単位：百万円)

月 別	金 額	備 考
平 成 11 年 4 月	3,063	
” 5 月	2,793	
” 6 月	2,723	
” 7 月	2,780	
” 8 月	767	
計	12,129	

買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
九州市光工業(株)	433	
三協(株)	261	
(株) クリア器機	251	
(株) 松下電機製作所	237	
三和商工(株)	210	
(株) 久保製作所	190	
旭テクノグラス(株)	145	
(株) 菱光	132	
(有) 芝製作所	121	
(株) 不二ダイカスト製作所	106	
その他	4,869	
計	6,961	

短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	使途	借入条件	
			担保	返済期限
(株) 三和銀行	440	運転資金	なし	平成11年12月
(株) 富士銀行	410	"	"	平成11年9月
(株) 東京三菱銀行	380	"	"	"
(株) 第一勧業銀行	260	"	"	平成11年6月
(株) さくら銀行	190	"	"	"
(株) 横浜銀行	170	"	"	"
(株) あさひ銀行	70	"	"	"
(株) 群馬銀行	80	"	"	"
計	2,000			

(注) 1年以内返済予定の長期借入金(担保付)は附属明細表(キ・長期借入金明細表)に表示してあります。

未払法人税等

(単位：百万円)

区分	金額	備考
法人税、住民税、事業税	914	

未払費用

(単位：百万円)

区分	金額	備考
従業員賞与	1,837	
その他	337	
計	2,174	

設備関係支払手形
ア. 設備関係支払手形

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
建 物 関 係	72	
機 械 関 係	505	
そ の 他	78	
計	655	

(注) 塚本建設(株)、弓木配電工業(株)他

イ. 設備関係支払手形の期日別内訳

(単位：百万円)

月 別	金 額	備 考
平成 11 年 4 月	295	
” 5 月	143	
” 6 月	52	
” 7 月	53	
” 8 月 以 降	110	
計	655	

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位: 百万円)

項 目	資金収支の実績				資金計画				項 目	資金収支の実績				資金計画																															
	第 68 期	第 69 期	第 69 期 (10.4.1~ 10.9.30)	第 70 期 (11.4.1~ 11.9.30)	第 68 期	第 69 期	第 69 期 (10.4.1~ 10.9.30)	第 70 期 (11.4.1~ 11.9.30)		第 68 期	第 69 期	第 69 期 (10.4.1~ 10.9.30)	第 70 期 (11.4.1~ 11.9.30)	第 68 期	第 69 期	第 69 期 (10.4.1~ 10.9.30)	第 70 期 (11.4.1~ 11.9.30)																												
事業活動に伴う収入	1. 営業収入	100,279	92,436	45,458	44,345	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	4,500	2,000	2,000	2,000	2. 割引手形	-	-	-	-	3. 長期借入金	2,000	2,880	-	-	4. 社債発行	-	3,516	3,516	-	-	5. 増資	-	-	-	-	6. その他の収入	420	541	694	1,086									
	2. 営業外収入					収入合計(I)	6,920	8,937	6,210	3,086	1. 短期借入金返済	4,500	2,000	2,000	2,000	2. 長期借入金返済 (1年以内に返済 予定のものを含む)	1,558	1,316	682	552	3. 社債償還	8,063	-	-	-	-	4. その他の支出	-	-	-	-	支出合計(J)	14,122	3,316	2,682	2,552									
	(1) 受取利息 受取配当等収入	246	329	134	76	資金調達 活動 に伴 う 収入	資金調達収支戻(K = I - J)	7,202	5,574	3,528	534	当期総合資金収支戻 (L = H + K)	8,052	3,021	903	2,154	低価法に伴う 評価損等調整額(M)	2,029	151	1,208	-	期首資金残高(N)	12,790	6,767	6,767	9,939	期末資金残高 (O = L - M + N)	6,767	9,939	6,462	7,785														
	(2) その他	2,853	2,628	926	700	支 出	低価法に伴う 評価損等調整額(M)	2,029	151	1,208	-	期首資金残高(N)	12,790	6,767	6,767	9,939	期末資金残高 (O = L - M + N)	6,767	9,939	6,462	7,785																								
	小計(A)	103,378	95,393	46,518	45,121	収入合計(C = A + B)	111,357	101,502	50,188	47,361																																			
	3. 有形固定資産 売却等収入					1. 営業支出					(1) 原材料又は商品仕入	66,753	63,690	32,478	31,002	(2) 人件費支出	22,277	22,098	11,103	10,484	(3) その他	11,333	11,509	6,046	5,848	2. 営業外支出					(1) 支払利息・ 割引料等支出	385	242	117	141	(2) その他	3,277	2,369	1,237	795	小計(D)	104,026	99,908	50,981	48,270
	(1) 有形固定資産売却	5,733	5,057	3,502	2,234	3. 有形固定資産 取得等支出					(1) 有形固定資産取得	1,836	1,986	855	729	(2) 投資有価証券取得	3,526	926	29	-	(3) 貸付金(短期を含む)	100	160	60	-	(4) その他の支出	-	-	-	-	小計(E)	5,463	3,072	944	729										
	(2) 投資有価証券売却	2,033	65	15	-	4. 決算支出等					(1) 配当金	569	285	285	285	(2) 法人税等	2,111	798	564	733	(3) その他	37	39	39	32	小計(F)	2,718	1,122	888	1,050															
	(3) 貸付金 (短期を含む)回収	213	987	153	6	支出合計(G = D + E + F)	112,207	104,102	52,813	50,049	事業収支戻(H = C - G)	850	2,600	2,625	2,688																														
	(4) その他の収入	-	-	-	-																																								

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位: 百万円)

項 目	第 68 期		第 69 期		第 70 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	1,216	1,367	777	1,702	350
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	11,573	5,399	9,161	4,760	7,435
合 計	12,790	6,767	9,939	6,462	7,785

(1) 現金及び預金は2. 主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産 現金及び預金に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券は1. 財務諸表(4)附属明細表ア. 有価証券明細表に記載しております。

2. 事業税については、従来「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりましたが第69期(年度)から「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。なお第69期、第70期(中間期)に計上した事業税は、それぞれ154百万円、150百万円であります。

3. 消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4. 低価法に伴う評価損等調整額の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	第 68 期	第 69 期		第 70 期
		年 度	中 間 期	中 間 期
低価法適用に伴う評価損	459	47	1,208	-
投資有価証券より有価証券への振替	2,488	197	-	-
合 計	2,029	151	1,208	-

4.その他

(1)決算日後の状況

該当事項はありません。

(2)訴訟

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

当連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）の当社グループが関連する自動車業界におきましては、生産台数は前年比1.5%の増の1,077万台で2年連続のプラスとなりました。

消費税率のアップや特別減税の廃止に加え、金融不安による消費マインドの冷え込みを背景に、国内需要は4年ぶりにマイナス成長となりましたが輸出は欧米での販売が好調なことにより12年ぶりにプラスに転じるとともに、前年比で21%の伸びを示し、国内販売の不振による生産の減少を補いました。

当社グループはこのような環境のもとで、激変する内外の情勢に対処するため、生産体制の再構築、技術開発に裏付けされた販売計画の達成、経営体質の改革などの経営課題に全力をあげて取り組み、利益の出る企業体質への脱皮を図ってまいりました。上記により売上高は122,078百万円で（前期比3.4%増）、経常利益3,302百万円で（前期比5.0%減）、当期純利益1,214百万円（前期比7.3%増）を計上致しました。

当連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

当連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）の当社グループが関連する自動車業界におきましては、生産台数は997万台にとどまり、前年比7.5%の減となりました。

国内生産が1千万台を下回ったのは、1978年以来20年ぶりであります。これは、国内需要の低迷で国内販売が2年連続で減少となり、海外生産の拡大で輸出が3年ぶりに減少したのが原因で、前年度割れは3年ぶりとなりました。

当社グループはこの様な環境のもとで、先行開発力の強化、技術開発計画の実行、原価低減の推進、さらに激変する内外情勢にスピードある対応で、全力を挙げて取り組んでまいりました。上記により売上高は115,835百万円で（前期比5.1%減）、経常利益は1,466百万円で（前期比55.6%減）、当期純利益は873百万円（前期比28.1%減）を計上致しました。

(2) 研究開発活動

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主にを行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当期は研究開発費として53億円を投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 眩感防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

(3) 連結財務諸表

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、百万円単位にて表示しております。

2. 前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）及び当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、センチュリー監査法人及び東陽監査法人の監査を受け、「第7. 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
流動資産			流動資産		
現金及び預金	3,874		現金及び預金	3,622	
受取手形及び売掛金 ¹	24,080		受取手形及び売掛金 ¹	23,047	
有価証券 ²	5,547		有価証券	9,219	
たな卸資産	11,155		たな卸資産	9,541	
前払金	1,255		前払金	1,167	
その他 ²	5,935		その他	3,953	
貸倒引当金	232		貸倒引当金	177	
流動資産合計	51,616	60.1	流動資産合計	50,374	57.1
固定資産			固定資産		
(1)有形固定資産			(1)有形固定資産		
建物及び構築物	18,184		建物及び構築物	18,504	
減価償却累計額	10,463	7,720	減価償却累計額	11,096	7,407
機械及び装置	32,255		機械装置及び運搬具	33,999	
減価償却累計額	24,692	7,563	減価償却累計額	26,129	7,868
車両及び運搬具	480		工具器具及び備品	14,265	
減価償却累計額	330	150	減価償却累計額	10,564	3,700
工具器具及び備品	13,080		土 地		4,361
減価償却累計額	9,688	3,391	建設仮勘定		4,260
土 地		4,306			
建設仮勘定		1,174			
有形固定資産合計	24,307	28.3	有形固定資産合計	27,599	31.3
(2)無形固定資産			(2)無形固定資産		
借地権	62		借地権	62	
その他	120		その他	104	
無形固定資産合計	182	0.2	無形固定資産合計	166	0.2
(3)投資その他の資産			(3)投資その他の資産		
投資有価証券 ²	6,673		投資有価証券 ²	4,874	
長期貸付金 ²	336		長期貸付金	145	
その他	1,795		その他	2,122	
貸倒引当金	127		貸倒引当金	1	
投資その他の資産合計	8,678	10.1	投資その他の資産合計	7,140	8.1
固定資産合計	33,168	38.6	固定資産合計	34,906	39.5
為替換算調整勘定	1,169	1.3	為替換算調整勘定	2,969	3.4
資産合計	85,954	100.0	資産合計	88,250	100.0

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
流動負債			流動負債		
支払手形及び買掛金 2	26,609		支払手形及び買掛金	24,380	
短期借入金	8,057		短期借入金	7,170	
1年以内返済予定の長期借入金	2,013		1年以内返済予定の長期借入金	2,170	
未払金	865		未払金	390	
未払法人税等	605		未払法人税等	1,148	
未払事業税等	702		未払費用	2,873	
未払費用	3,292		製品保証引当金	725	
製品保証引当金	997		従業員預り金	616	
従業員預り金	633		設備支払手形	979	
設備支払手形	1,458		その他	786	
その他	396				
流動負債合計	45,631	53.1	流動負債合計	41,244	46.7
固定負債			固定負債		
社債	1,056		社債	4,480	
長期借入金	7,089		長期借入金	8,107	
退職給与引当金	7,596		退職給与引当金	7,815	
その他	31		連結調整勘定	38	
			その他	398	
固定負債合計	15,774	18.3	固定負債合計	20,839	23.6
連結調整勘定	51	0.1			
少数株主持分	539	0.6			
負債合計	61,996	72.1	負債合計	62,084	70.3
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	1,210	1.4
(資本の部)			(資本の部)		
資本金	8,929	10.4	資本金	8,929	10.1
資本準備金	7,393	8.6	資本準備金	7,840	8.9
利益準備金	1,353	1.6	連結剰余金	8,184	9.3
その他の剰余金	6,281	7.3			
	23,958	27.9			
自己株式	0	0.0	自己株式	0	0.0
資本合計	23,958	27.9	資本合計	24,955	28.3
負債・資本合計	85,954	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	88,250	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		連結会計年度 科目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			
	金額	百分比		金額	百分比		
売上高		122,078	100.0	売上高		115,835	100.0
売上原価		97,926	80.2	売上原価		95,380	82.4
売上総利益		24,151	19.8	売上総利益		20,455	17.6
販売費及び一般管理費	1	21,258	17.4	販売費及び一般管理費	1	19,705	17.0
営業利益		2,892	2.4	営業利益		749	0.6
営業外収益				営業外収益			
受取利息	64			受取利息	89		
有価証券利息	39			受取配当金	271		
受取配当金	165			連結調整勘定償却額	12		
有価証券売却益	100			固定資産賃貸料	116		
固定資産賃貸料	134			受入金型補償料	625		
受入金型補償料	118			ロイヤリティー	265		
為替差益	476			その他	804	2,184	1.9
ロイヤリティー	566						
その他	524	2,188	1.8	営業外費用			
営業外費用				支払利息	604		
支払利息及び割引料	652			有価証券評価損	47		
社債利息	127			支払金型補償料	55		
有価証券評価損	459			その他	760	1,468	1.3
支払金型補償料	16			経常利益		1,466	1.2
その他	524	1,778	1.5	特別利益			
経常利益		3,302	2.7	固定資産処分益	226		
特別利益				投資有価証券売却益	371		
固定資産処分益	0			その他	23	622	0.5
投資有価証券売却益	411			特別損失			
その他	161	574	0.5	固定資産処分損	220		
特別損失				投資有価証券評価損	270		
固定資産処分損	858			その他	150	641	0.5
投資有価証券評価損	192			税金等調整前当期純利益		1,447	1.2
その他	212	1,262	1.1	法人税及び住民税		594	0.5
税金等調整前当期純利益		2,613	2.1	少数株主損益		21	0.0
法人税及び住民税		1,377	1.1	連結調整勘定当期償却額		12	0.0
少数株主損益		34	0.0	当期純利益		1,214	1.0
連結調整勘定当期償却額		12	0.0				
当期純利益		1,214	1.0	当期純利益		873	0.7

c. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕		科 目	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金	額		金	額
その他の剰余金期首残高		5,753	. 連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	6,281	
			2. 利益準備金期首残高	1,353	7,635
その他の剰余金増加高			. 連結剰余金増加高		
連結子会社増加に伴う その他の剰余金期首残高修正	-	-	連結会社の増加に伴う 連結剰余金期首残高修正	11	11
その他の剰余金減少高			. 連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	61		1. 配 当 金	288	
2. 配 当 金	576		2. 役 員 賞 与	47	
3. 役 員 賞 与	48	686	(うち監査役賞与)	(7)	335
当期純利益		1,214	. 当期純利益		873
その他の剰余金期末残高		6,281	. 連結剰余金期末残高		8,184

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の14社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D 湘南精工株式会社 市光ネクスト株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス なお、株式会社ライフエレクトクスは新たに子会社となったため当連結会計年度から連結子会社といたしました。 非連結子会社はP T . イチコウ・インドネシア他2社で、総資産、売上高、利益、剰余金からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社3社及び関連会社4社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、P T . イチコウ・インドネシア他2社であり、関連会社は日本道路興業株式会社他3社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法</p> <p>その他の有価証券移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の15社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・S D N . B H D 湘南精工株式会社 市光ネクスト株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア なおP T . イチコウ・インドネシアは重要性が増したため当連結会計年度から連結子会社といたしました。 非連結子会社は市光ハイベックス株式会社他1社で総資産、売上高、利益、剰余金からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社及び関連会社4社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、市光ハイベックス株式会社他1社であり、関連会社は株式会社クリア器機他3社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（洗替え方式） （追加情報） なお、低価法の適用に当っては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。この変更による財務諸表に与える影響額はありません。 その他の有価証券移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品...先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原 価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準 を採用しております。 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによ る損失に備えるため法人税法第52条（法定繰入 率）の繰入限度額100%（232百万円）に加えて 個々の債権の回収可能性を勘案して計上して おります。 退職給与引当金.....退職金の支出に備えるた め従業員分は退職金支給規定に基づき自己都合 による期末要支給額の40%相当額、役員分につ いては内規に基づく期末要支給額を計上して おります。 期末残高の内訳は、従業員分7,396百万円、役 員分200百万円であります。 製品保証引当金.....クレーム費の支出に備え るため過去の実績値を基礎としてその必要額を 計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準 を採用しております。 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成 10年4月1日以降に取得した建物（建物附 属設備を除く）については、定額法を採用 しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合 に比べ、売上原価は0百万円減少し、経常 利益及び税金等調整前当期純利益は同額増 加しております。 （耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く）については、 当期から平成10年度の税制改正により、耐用 年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場 合に比べ、売上原価は42百万円増加し、経常 利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減 少しております。 無形固定資産.....定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによ る損失に備えるため法人税法の規定に基づく法 定繰入率による繰入限度額に加えて個々の債権 の回収可能性を勘案して計上しております。 退職給与引当金.....退職金の支出に備えるた め従業員分は退職金支給規定に基づき自己都合 による期末要支給額の40%相当額、役員分につ いては内規に基づく期末要支給額を計上して おります。 期末残高の内訳は、従業員分7,565百万円、役 員分250百万円であります。 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p>
<p>(6) その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 適格退職年金制度 連結情報提出会社は以下の通り適格退職年金制度を採用しております。 第55期（昭和60年3月）から定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 平成10年3月31日現在の適格年金資産残高は2,963百万円であります。 過去勤務期間の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は一括法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定に計上し、5年間で均等償却しております。</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。ただし、たな卸資産については、時価の低落を反映している未実現損失については、消去しておりません。 減価償却資産に係る未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正は、連結財務諸表に与える影響が僅少のため行っておりません。</p> <p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」による方法により換算しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。なお、連結子会社の利益準備金については、連結上は「その他の剰余金」として処理しております。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っておりません。</p>	<p>(6) その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 適格退職年金制度 連結情報提出会社は以下の通り適格退職年金制度を採用しております。 第55期（昭和60年3月）から定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の適格年金資産残高は3,083百万円であります。 過去勤務期間の償却期間は、昭和60年3月から14年7ヶ月であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としているので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左</p> <p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>1. 「ロイヤリティー」は営業外収益の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の同金額は「その他」に190百万円含めて表示しております。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は特別損失の100分の10を超えることとなったので区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の同金額は「その他」に95百万円含めて表示しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において固定負債区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度38百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定負債の内訳として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度1,210百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費の事業税等」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度133百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額(加算)」(当連結会計年度12百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)																
<p>1 受取手形割引高は1,538百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> </table> <p>従来投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において一時所有に目的を変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株 式</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	379百万円	流動資産(その他)	112	投資有価証券	1,461	長期貸付金	122	支払手形及び買掛金	809	株 式	2,488百万円	<p>1 受取手形割引高は1,527百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table> <p>従来投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は当期において一時所有に目的を変更しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株 式</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	227百万円	株 式	197百万円
受取手形及び売掛金	379百万円																
流動資産(その他)	112																
投資有価証券	1,461																
長期貸付金	122																
支払手形及び買掛金	809																
株 式	2,488百万円																
投資有価証券(株式)	227百万円																
株 式	197百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 料 及 び 手 当</td> <td style="text-align: right;">6,222百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td>諸 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>事 業 税 等</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合はおおよそ62.4%であります。</p>	給 料 及 び 手 当	6,222百万円	退職給与引当金繰入額	374	運 賃	2,961	広 告 宣 伝 費	2,178	諸 手 数 料	1,096	減 価 償 却 費	933	製品保証引当金繰入額	871	事 業 税 等	314	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給 料 及 び 手 当</td> <td style="text-align: right;">6,147百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	給 料 及 び 手 当	6,147百万円	退職給与引当金繰入額	377	運 賃	2,761	製品保証引当金繰入額	492	貸倒引当金繰入額	62
給 料 及 び 手 当	6,222百万円																										
退職給与引当金繰入額	374																										
運 賃	2,961																										
広 告 宣 伝 費	2,178																										
諸 手 数 料	1,096																										
減 価 償 却 費	933																										
製品保証引当金繰入額	871																										
事 業 税 等	314																										
給 料 及 び 手 当	6,147百万円																										
退職給与引当金繰入額	377																										
運 賃	2,761																										
製品保証引当金繰入額	492																										
貸倒引当金繰入額	62																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,148</td> <td>8,814</td> <td>8,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244</td> <td>118</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,393</td> <td>8,932</td> <td>8,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具及び備品	17,148	8,814	8,334	その他	244	118	125	合計	17,393	8,932	8,460
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
	百万円	百万円	百万円																		
工具器具及び備品	17,148	8,814	8,334																		
その他	244	118	125																		
合計	17,393	8,932	8,460																		
1. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,615百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,537百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,615百万円	1年超	4,537百万円	合計	9,152百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,932百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,644百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,712百万円	1年超	3,932百万円	合計	8,644百万円								
1年以内	4,615百万円																				
1年超	4,537百万円																				
合計	9,152百万円																				
1年以内	4,712百万円																				
1年超	3,932百万円																				
合計	8,644百万円																				
2. 支払リース料	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																				
5,790百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,052百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,696百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>347百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,052百万円	減価償却費相当額	5,696百万円	支払利息相当額	347百万円														
支払リース料	6,052百万円																				
減価償却費相当額	5,696百万円																				
支払利息相当額	347百万円																				
3. 利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
	5. 利息相当額の算定方法																				
	同 左																				
	オペレーティング・リース取引																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1株当たり純資産額	249円47銭
1株当たり当期純利益	12円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭
1株当たり純資産額	259円85銭
1株当たり当期純利益	9円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、その記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当連結年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		
	北 米	その他の地域	計
海外売上高	9,773	2,167	11,940
連結売上高			115,835
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	1.9%	10.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容
ピ ア (株)	東京都世田谷区	125百万円	自動車部品の販売 及びスポーツ用品 の販売	52.0%	自動車部品の販売を 行っており、設備の一 部貸与があります。
イチコウ・マニファク チャリング・インク	米 国 ケンタッキー州	24,759千ドル	自動車部品の製造 販売	100.0%	自動車部品の製造販売 を行っております。 役員の兼任3名
九 州 市 光 工 業 (株)	大分県中津市	50百万円	〃	100.0%	自動車部品の製造販売 を行っており、設備の一 部貸与があります。
市光エンジニアリング(株)	群馬県館林市	100百万円	自動取出機の製造 販売	98.9%	自動取出機の製造販売 を行っております。
(株) ハ ク デ ン	埼玉県岩槻市	35百万円	自動車部品の製造 販売	90.0%	自動車部品の製造販売 を行っており、設備の一 部貸与があります。
(株)アイ・ケー・アイ・サービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0%	オートローン等のサー ビス業を行っており、 設備の一部貸与があり ます。
(株)不二ダイカスト製作所	東京都大田区	62百万円	自動車部品の製造 販売	84.0%	自動車部品の製造販売 を行っており、設備の一 部貸与があります。
美 里 工 業 (株)	埼玉県児玉郡	95百万円	〃	90.5%	〃
イチコウ・マレーシア・ S D N . B H D	マレ ー シ ア ネグリ・センピラン州	9,000千Mドル	〃	90.0%	自動車部品の製造販売 を行っております。
湘 南 精 工 (株)	神奈川県藤沢市	40百万円	金型治工具等の製 造販売	100.0%	金型治工具等の製造販 売を行っており、設備 の一部貸与がありま す。
市 光 ネ ク ス ト (株)	東京都品川区	60百万円	物流業務・サービ ス業	100.0%	システムアウトリスト の配布等のサービス 業、自動車部品の加工 等を行っております。
市 光 技 研 (株)	東京都品川区	50百万円	技術者派遣・各種 デザイン等サービ ス業	100.0%	自動車部品他のデザ イン設計等のサービス 業を行っております。
市光インターナショナル(株)	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の 輸出入販売	60.0%	自動車用の原材料の販 売を行っております。
(株)ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造 販売	55.9%	自動車用電球の製造、 販売を行っております。
P T . イチコウ・インドネシア	インドネシア ウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造 販売	70.0%	自動車部品の製造販売 を行っております。

(注) 1. ピア(株)・イチコウ・マニファクチャリング・インク及びP T . イチコウ・インドネシアは特定子会社に
該当しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ピア(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高 15,564百万円、経常利益 78百万円、当期純利益 15百万円、
純資産額 742百万円、総資産額 11,271百万円

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 親 会 社

親会社に該当する会社はありません。

(2) 子 会 社

該当事項はありません。

(3) 親 会 社 の 子 会 社

親会社の子会社に該当する会社はありません。

(4) その他の関係会社及びその親会社

(単位：百万円)

会 社 名	住 所	資 本 金 出 資 金	事業の内容	議 決 権 等 の 合			関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 首 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 高
				直 接 所 有	間 接 所 有	の 合 計	役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係							
日産自動車(株)	神奈川県横浜市	203,755	自動車製造販売	20.67	-	%	なし	自動車部品の売上	営業取引	39,027	売掛金	6,956	40,978	42,912	5,021
										その他	48	未収入金	12	48	12

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

(5) 関連会社及びその子会社

(単位：百万円)

会 社 名	住 所	資 本 金 出 資 金	事業の内容	議 決 権 等 の 合			関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 首 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 高
				直 接 所 有	間 接 所 有	の 合 計	役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係							
㈱クリア器機	群馬県藤岡市	10	自動車部品の製造	30.00	-	%	なし	自動車部品の購入	営業取引	2,512	買掛金	332	2,637	2,718	251
										部品の購入			支払手形	461	1,357

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

部品の購入については、各社から提示された見積価格、現行価格を検討の上決定しております。

部品の支給については、当社の原価から算定した価格を基に、交渉の上決定しております。

(6) 主要株主（法人）

該当する主要株主はありません。

(7) 主要株主（個人）及びそれらの近親者

該当する主要株主はありません。

(8) 役員及びそれらの近親者

(単位：百万円)

氏 名	職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	取 引 内 容 (種類、対象等)	取 金 引 額	科 目	期 首 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 高	取 引 条 件 不 満 意 取 引 条 件 の 決 定 方 法 等
市川 侑 男	当社取締役 市光イノベーション(株)代表取締役	0%	原材料仕入	367	買掛金	24	386	361	49	一般取引先と同様であります。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。

(9) その他の関係会社の子会社

該当する事項はありません。

(10) 主要株主と個人たる主要株主の近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）

該当する事項はありません。

(11) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）

該当する事項はありません。

(12) その他の関連当事者

該当する事項はありません。

第7 . 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券このほか100株未満の端数を表示する株券については法令により発行を認められる場合を除き発行しない。	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号	
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 本店	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満の株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号	
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 本店	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

第 8 . 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成9年4月1日
(第68期) 至 平成10年3月31日〕 | 平成10年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第69期中) 自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日〕 | 平成10年12月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。